

**世界的な競争力を持つ
アルミニウムメジャー会社へ**

2012年8月29日

経営統合の背景・趣旨

両社を取り巻く厳しい経営環境

- ◆ 2つの意味での国内におけるアルミニウム圧延品需要の減少
 - 人口減少・高齢化等による最終需要の減少
 - 製造拠点の海外移転による生産財需要の減少

- ◆ 東アジア地域における競争の激化
 - 海外アルミニウム圧延メジャー会社の攻勢
 - 新興アルミニウム圧延メーカーの台頭

厳しい経営環境への対応と更なる成長への足がかりの確保

- ◆ 経営資源の効率的活用およびスケールメリットの確保による、コスト構造の改善
- ◆ 海外のアルミニウムメジャー会社、東アジア地域での新興アルミニウム圧延会社との熾烈な競争に対抗可能な事業基盤の大幅強化
- ◆ シナジー効果の創出

対等の精神に基づく経営統合

統合概要 ①

商号	両社協議のうえ、新しい社名を決定
本店所在地	両社協議のうえ、追って決定 ※ 両社の本店以外の新本店とする予定
合併効力発生日 (統合期日)	2013年10月1日(予定)
統合形式	古河スカイを存続会社とする合併
合併比率	古河スカイ=1 住友軽金属工業=0.346 (住友軽金属工業1株に古河スカイ0.346株を割当)

統合概要 ②

代表者	代表取締役会長 兼 共同CEO:山内 重徳 (現 住友軽金属工業社長) 代表取締役社長 兼 共同CEO:岡田 満 (現 古河スカイ社長) ※ 早期の融和を目的とし、一定期間の共同CEO制を採用
役員構成	両社協議のうえ、追って決定 ※ 取締役、監査役は当初、両社同数とする
統合の進め方	統合準備委員会を設置し、協議・検討を推進

経営統合の目標

統合新会社の目指す姿

世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社

企業価値の向上

新規成長分野・成長市場での積極的なグローバル展開

グローバルな
市場でも戦える
コスト競争力

技術力・開発力・
品質対応力の相乗
効果による顧客
ニーズへの対応力

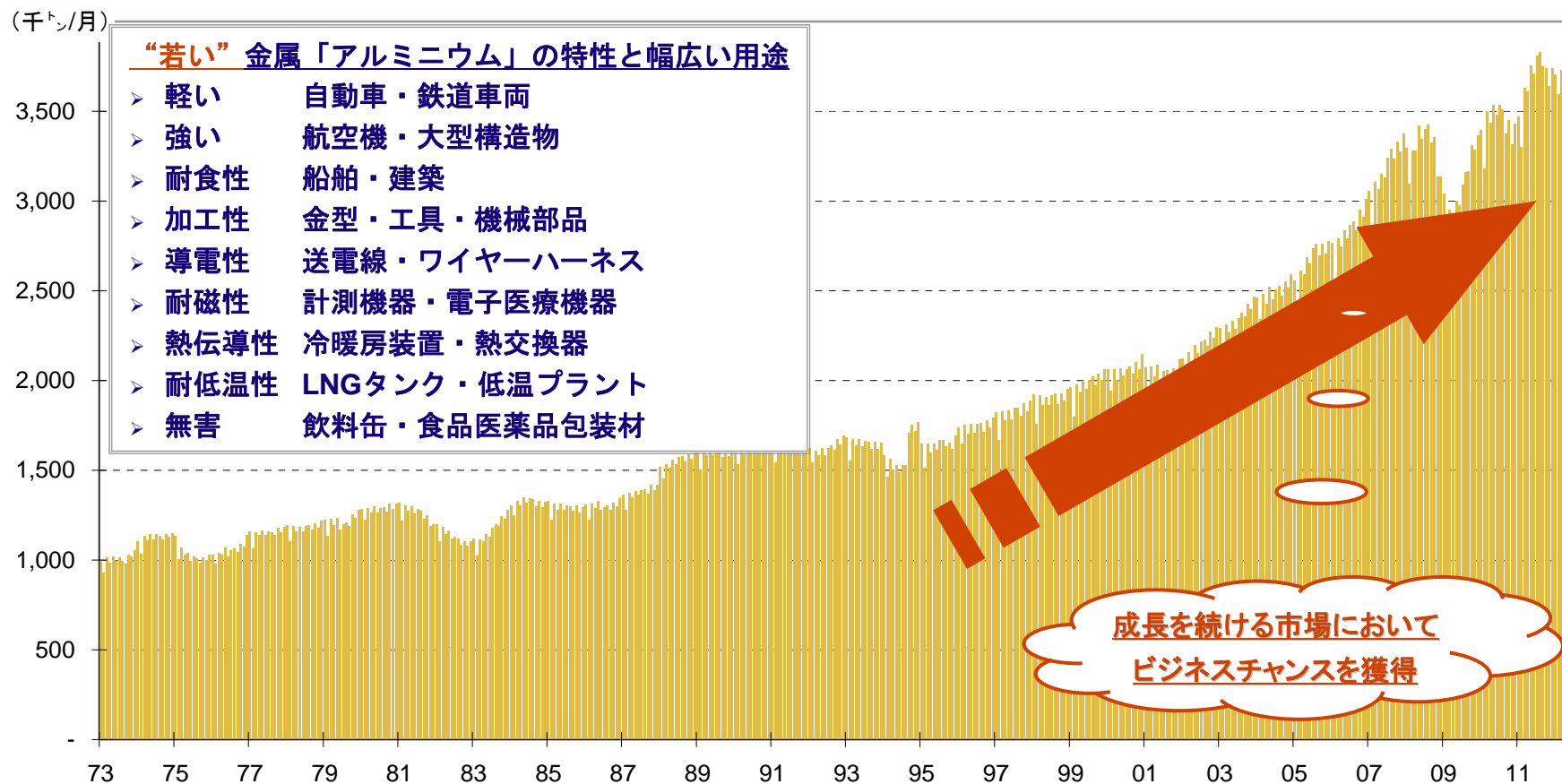
最高品質の製品を
グローバルに供給
出来る体制の構築

両社の全従業員・グループ会社・協力会社の総力を結集

世界のアルミニウム生産量推移

アルミニウム新地金の生産量は4,400万トン超、直近10年間の平均成長率は年率6%

世界のアルミニウム新地金生産量の推移(月次)



経営統合による効果①

年産100万トンを超え、グローバル市場で戦えるコスト競争力を獲得

アルミニウム板製品生産能力ランキング



※1 古河スカイおよび住友軽金属工業のアルミニウム板製品生産能力はそれぞれ単体ベース

※2 「TAA」は昨年両社で買収した米国のアルミニウム板圧延製造販売会社のARCO Aluminum Inc. (現Tri-Arrows Aluminum Inc.)。TAAの同生産能力は単体ベース

※3 「タイ新工場」は古河スカイが昨年建設を発表した100%出資によるタイのアルミニウム板圧延工場。同生産能力は第1期および第2期分

※4 「乳源」は中国の乳源東陽光精箔有限公司、「BAL」は英国のBridgnorth Aluminum Ltd.。それぞれ古河スカイの持分法適用関連会社で、同生産能力は持分比率相当

経営統合による効果②

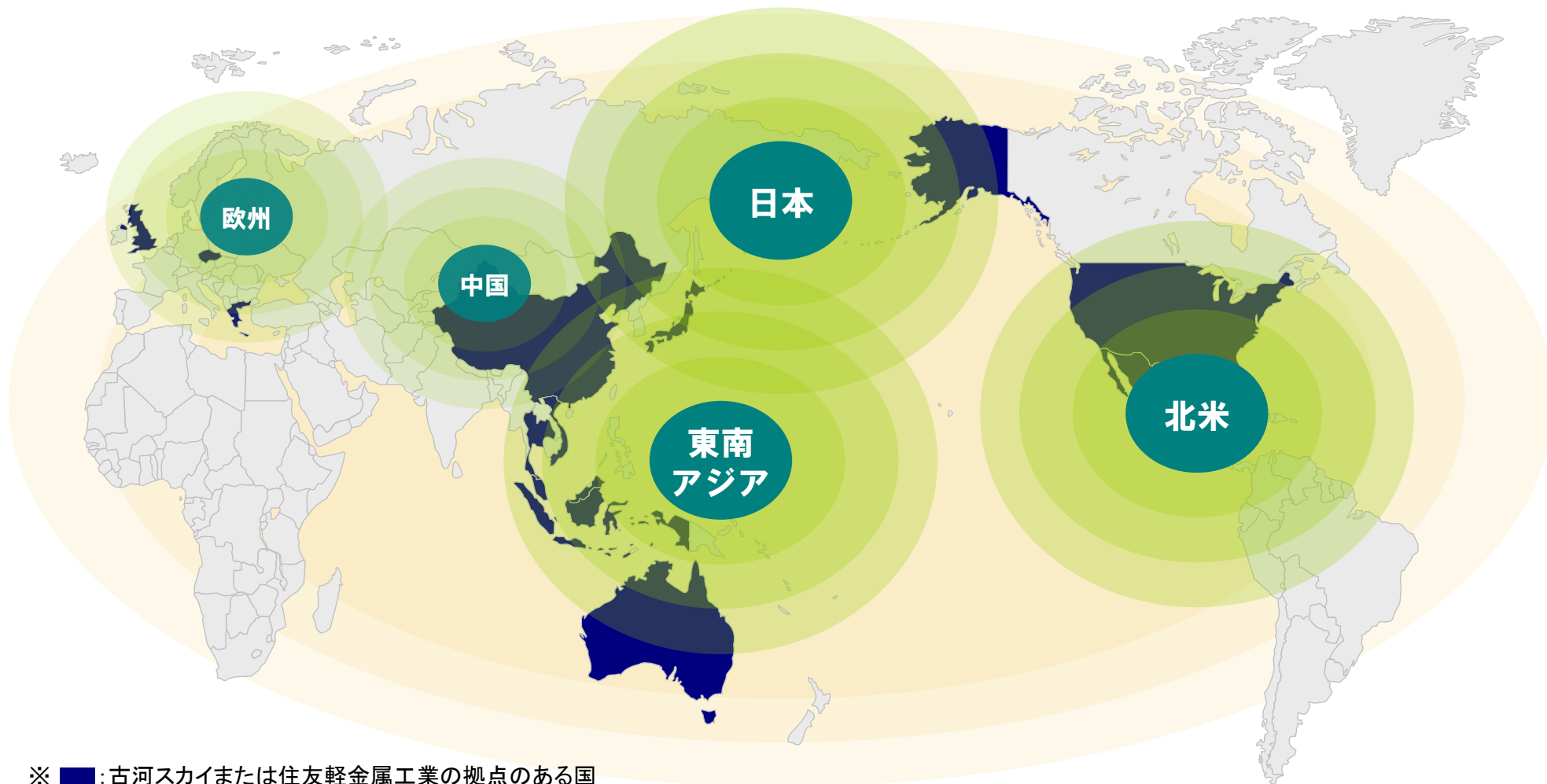
両社の技術力・開発力・品質対応力を結集し、多様な顧客ニーズへの対応力を強化



事業領域の拡大・多様な顧客ニーズへの対応力向上

経営統合による効果③

グローバル市場に対して最高品質の製品を供給できるネットワークの構築



経営統合完了までのスケジュール



※ 本経営統合は、関係当局の認可や両社株主総会での承認等を前提条件としております

(ご参考)両社概要

	 古河スカイ			 住友軽金属		
名称	古河スカイ株式会社			住友軽金属工業株式会社		
本店所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号			東京都港区新橋5丁目11番3号		
代表者	代表取締役社長 岡田 満			代表取締役社長 山内 重徳		
事業内容	アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等			アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等		
従業員	(単体)1,959人 (連結)3,644人 (2012年3月31日現在)			(単体)1,522人 (連結)4,536人 (2012年3月31日現在)		
財務数値(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
連結純資産	59,617	69,907	71,179	28,600	35,267	53,261
連結総資産	200,176	217,878	212,998	309,897	306,649	322,150
1株当たり連結純資産(円)	260.39	305.44	310.82	64.18	79.99	90.11
連結売上高	185,588	207,223	193,972	233,530	259,476	258,926
連結営業利益	572	12,338	6,360	5,208	15,595	12,349
連結経常利益	△660	11,680	6,411	3,017	11,466	10,184
連結当期純利益	△770	11,968	3,540	△6,480	7,189	8,298
1株当たり連結当期純利益(円)	△3.39	52.70	15.59	△15.95	16.64	14.95
1株当たり配当金(円)	2.00	6.00	6.00	—	—	1.50

将来見通しに関する注意事項

本資料には、古河スカイ株式会社および住友軽金属工業株式会社間の経営統合の成否およびその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社または両社のうちいずれか一社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) アルミニウム又は銅材需給、原材料価格、為替相場の変動。
- (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (4) 有価証券および投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (5) 事業活動にかかる法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (6) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (8) 経営統合が実施できないこと。
- (9) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。

本件に関する問い合わせ先

古河スカイ株式会社

広報・IR室

電話:03-5295-3800

Fax :03-5295-3760

住友軽金属工業株式会社

経理部

電話:03-3436-9771

Fax :03-3436-9949